

令和6年度決算の概況【下水道事業会計】

1 業務実績等

①有収水量は、工場用、公用・学校用については減少したものの、商業用が増加し、全体としては前年比0.2%の増加となりました。
 ②調定件数は、家庭用が増加したことなどにより増加しました。
 ③汚水処理原価は、維持管理費は増加しましたが、資本費が減少し、全体として前年比1.9%減少しました。

	R6 A	R5 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
総処理水量(千m3)	47,555	47,452	103 100.2%	
うち汚水処理水量(千m3)	45,442	44,990	452 101.0%	
うち雨水処理水量(千m3)	2,113	2,462	△ 349 85.8%	
①有収水量(千m3)	37,110	37,051	59 100.2%	
行政区域内人口(千人)	343	343	0 99.9%	
処理区域内人口(千人)	338	338	0 99.9%	
水洗化人口(千人)	332	333	△ 1 99.9%	
②調定件数(千件)	145	144	1 101.0%	
@使用料収益(回収単価)(円/m3) (使用料収益/有収水量)	180.9	180.2	0.7 100.4%	
③@汚水処理原価(円/m3) (汚水処理費/有収水量)	160.8	163.9	△ 3.1 98.1%	
うち@汚水処理原価(経管費)(円/m3) (汚水処理費(経管費)/有収水量)	85.9	85.4	0.5 100.6%	
うち@汚水処理原価(資本費)(円/m3) (汚水処理費(資本費)/有収水量)	74.9	78.5	△ 3.6 95.4%	

令和6年度に実施した主な事業(税込)

- ・雨水渠整備事業(殿田川ほか)(R6事業費: 105百万円)
- ・管路施設等地震対策事業(におの浜四丁目ほか)(R6事業費: 230百万円)
- ・下水道管渠改築更新事業(月輪二丁目ほか)(R6事業費: 342百万円)
- ・大津終末処理場新1系水処理施設建設工事(R6事業費: 640百万円)
- ・未普及管渠整備事業(R6事業費: 169百万円)
- ・下水污泥再資源化事業(R6事業費: 99百万円)

令和6年度決算の概況【下水道事業会計】

2 比較損益計算書

減収増益

①下水道使用料が増加し、減価償却費や資産減耗費も減少したことから、営業損失は減少しました。

②営業外収益は減少しましたが、企業債支払利息も減少し、経常利益は増加しました。

③以上のことから当年度純利益は昨年度より増加しました。

	R6 A	R5 B	増減額 A-B	備 考
営業収益	7,266	7,213	53	
下水道使用料	6,712	6,675	37	{有収水量+0.2%、 @使用料収益+0.7円/m3}
雨水処理負担金	553	537	16	
その他	1	1	0	
営業費用	8,146	8,218	△ 72	
維持管理費	3,336	3,263	73	管渠費 +16 処理場費 +11
減価償却費	4,747	4,776	△ 29	流域下水道管理費 +17 業務費 +9
資産減耗費	63	179	△ 116	固定資産除却費の減
① 営業利益(損失は△)	△ 880	△ 1,005	125	
営業外収益	3,082	3,153	△ 71	
他会計負担金	815	824	△ 9	
他会計補助金	115	119	△ 4	
国県等補助金	24	25	△ 1	
長期前受金戻入	2,090	2,140	△ 50	
その他	38	45	△ 7	
営業外費用	473	532	△ 59	
支払利息	435	500	△ 65	企業債残高減少に伴う減
雑支出	38	32	6	
② 経常利益(損失は△)	1,729	1,616	113	
特別利益	1	0	1	
特別損失	2	0	2	
③ 当年度純利益(損失は△)	1,728	1,616	112	
前年度繰越利益金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	1,728	1,616	112	

3 比較貸借対照表

①自己資本比率は、企業債残高が減少したことから2.0pt増加し、37.4%となりました。
②流動比率は、現金預金が増加する一方、企業債残高が減少し、1年以内に償還すべき企業債が減少したため24.4pt増加し、167.9%となりました。
③事業収益対企業債残高比率は、企業債の償還が進んだことにより30.8pt減少し、301.1%となりました。

	R6 A	R5 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	113,825	116,076	△ 2,251	
有形固定資産	105,950	108,132	△ 2,182	
帳簿価額	168,627	167,214	1,413	構築物 +1,255 機械装置 +154
償却累計	△ 64,413	△ 60,094	△ 4,319	
建設仮勘定	1,736	1,012	724	終末処理場 +721
無形固定資産	7,858	7,927	△ 69	
投資その他の資産	17	17	0	
流動資産	7,756	6,769	987	
現金預金	7,015	6,025	990	処理場等建設改良費の減少
未収金(正味残高)	739	742	△ 3	
未収金	753	757	△ 4	
貸倒引当金	△ 14	△ 15	1	
その他	2	2	0	
資産合計額	121,581	122,845	△ 1,264	
負債の部				
固定負債	22,312	24,340	△ 2,028	
企業債	22,047	24,090	△ 2,043	借入:589
引当金	265	250	15	退職給付引当金の増
流動負債	4,619	4,717	△ 98	
企業債	2,631	2,979	△ 348	
未払金・未払費用	1,925	1,671	254	未払物件費の増 +334
引当金	49	46	3	
その他	14	21	△ 7	
繰延収益	49,180	50,313	△ 1,133	
長期前受金	79,665	78,760	905	
収益化累計	△ 30,485	△ 28,447	△ 2,038	
負債合計額	76,111	79,370	△ 3,259	
資本の部				
資本金	43,525	41,643	1,882	
資本金	43,525	41,643	1,882	前年度利益処分 1,616 出資金 266
剰余金	1,945	1,832	113	
資本剰余金	217	216	1	
利益剰余金	1,728	1,616	112	
当年度未処分利益	1,728	1,616	112	
資本合計額	45,470	43,475	1,995	
負債・資本合計額	121,581	122,845	△ 1,264	

企業債残高
R06 247億円
R05 271億円

指 標	R6	R5	増減	指標の説明
① 自己資本比率	37.4%	35.4%	2.0%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性は高い。
② 流動比率	167.9%	143.5%	24.4%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③ 事業収益対企業債残高比率	301.1%	331.9%	-30.8%	借金が収入の規模に見合ったものかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

令和6年度決算の概況【下水道事業会計】

〔単位:百万円〕

4 剰余金の処分

①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。

①

当年度末未処分利益剰余金	1,728
利益剰余金処分額	
条例第4条の5による処分額	△ 1,728
自己資本金組入(繰延収益相当額)	△ 1,728
処分後残高(繰越利益剰余金)	0

5 キャッシュ・フロー計算書

☆業務C/F(4,461百万円)から、投資C/F(1,348百万円)を差し引いた金額がプラス(3,113百万円)となっており、本業で投資を賄える状態です。

	R6 A	R5 B	増減額 A-B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,461	4,571	△ 110	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,348	△ 993	△ 355	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124	△ 2,491	367	
資金増加額(又は減少額)	989	1,087	△ 98	
資金期首残高	6,026	4,939	1,087	
資金期末残高	7,015	6,026	989	

【総括】

令和6年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

また、終末処理場については、再構築事業に取り組んでおり、本年度は新1系水処理施設の建設に着手しています。

経営面については、使用料収入の増加や資産減耗費、企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要は高まるが見込まれます。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、本年度に改訂した中長期経営計画(経営戦略)に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。